

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	DCリサーチ・グロースファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・グロースマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DCリサーチ・グロースファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	リサーチ・グロースマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DCリサーチ・グロース ファンド

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2024年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	%			
第18期(2020年1月10日)	15,906	0	17.8	2,646.96	16.9	95.6	4.1	1,973
第19期(2021年1月12日)	19,370	0	21.8	2,903.15	9.7	95.9	3.5	2,524
第20期(2022年1月11日)	19,227	0	△0.7	3,170.49	9.2	96.5	3.1	2,561
第21期(2023年1月10日)	16,922	0	△12.0	3,083.51	△2.7	97.4	1.9	2,384
第22期(2024年1月10日)	21,629	0	27.8	4,108.89	33.3	97.5	—	2,917

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	%		
(当期首) 2023年 1月10日	16,922	—	3,083.51	—	97.4	1.9
1月末	17,616	4.1	3,238.48	5.0	97.6	1.9
2月末	17,529	3.6	3,269.12	6.0	97.7	2.0
3月末	17,920	5.9	3,324.74	7.8	97.1	1.9
4月末	18,205	7.6	3,414.45	10.7	98.1	1.3
5月末	19,020	12.4	3,537.93	14.7	98.5	1.3
6月末	20,164	19.2	3,805.00	23.4	98.3	1.3
7月末	20,562	21.5	3,861.80	25.2	98.4	1.3
8月末	20,819	23.0	3,878.51	25.8	97.8	1.7
9月末	20,159	19.1	3,898.26	26.4	96.0	—
10月末	19,396	14.6	3,781.64	22.6	97.1	—
11月末	21,033	24.3	3,986.65	29.3	97.9	—
12月末	21,068	24.5	3,977.63	29.0	97.0	—
(当期末) 2024年 1月10日	21,629	27.8	4,108.89	33.3	97.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

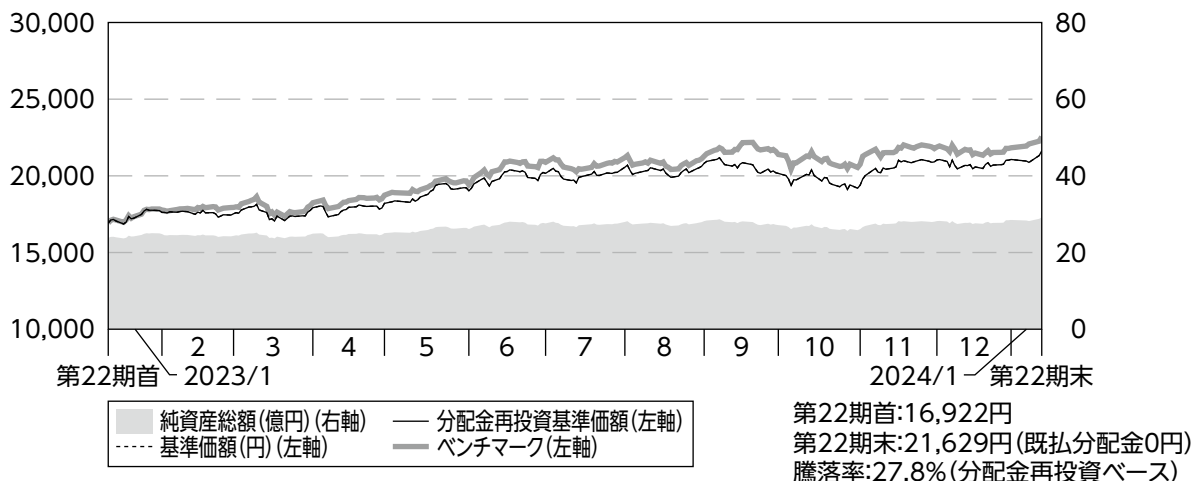
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2023年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

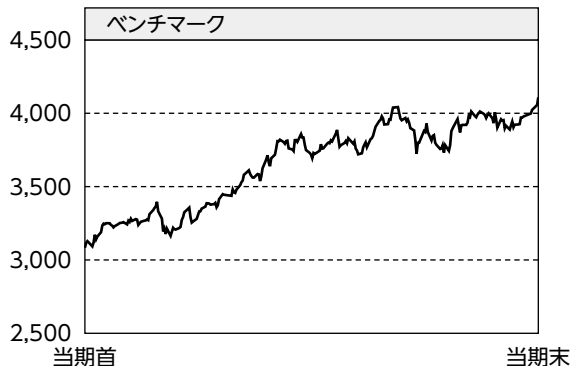
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

期前半は、米国金融引き締めの一時的な後退や中国のゼロ・コロナ政策解除、日本企業の堅調な業績や今後の資本政策の改善期待などから大きく上昇しました。期後半は、11月以降FRB(米連邦準備理事会)の追加利上げ観測の後退を背景とした米国長期金利の低下から上昇し、期末にかけては日銀による早期の金融政策正常化懸念の後退から騰勢を強めました。

このような環境下、半導体市況の底入れによる業績改善期待から東京エレクトロンやトリケミカル研究所、生成AI関連の需要拡大が好感されたMARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方、M&A成約件数の成長ペースの鈍化と大型案件の減少による成約単価の低下が確認された日本M&Aセンターホールディングスや、ゲーム事業の下振れによる会社計画の下方修正を発表したサイバーエージェント、不動産売却益剥落を背景とした昨年対比での営業減益が嫌気されたりロググループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は期初から、米国金融引き締めの長期化懸念の後退や中国のゼロ・コロナ政策解除などが好感され堅調に推移しました。3月は米国のシリコンバレーバンクの経営破綻を発端に欧米金融不安が広がったことから大きく下げる局面があったものの、4月から6月にかけては、日本企業の堅調な業績や今後の資本政策の改善期待などから大きく上昇しました。7月から10月にかけてはもみ合いの展開となったものの、11月以降はFRB(米連邦準備理事会)の追加利上げ観測の後退を背景とした米国長期金利の低下が好感され、グロース株を中心に大きく上昇し、期末にかけては日銀による早期の金融政策正常化懸念の後退から騰勢を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「リサーチ・グロース マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「リサーチ・グロース マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づく銘柄選別により、国内の構造変化や海外の経済成長に適応し、成長ストーリーの描ける企業群や株価に織り込まれていない成長要素に注目した投資判断を行っています。

当期につきましては、キーエンス、任天堂、サイバーエージェントなどを購入しました。一方、ソニーグループ、富士通、みずほフィナンシャルグループなどを売却しました。

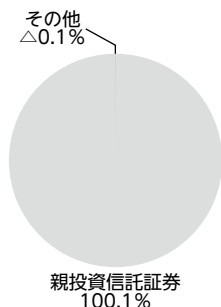
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

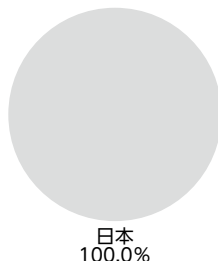
	当期末
	2024年1月10日
リサーチ・グロース マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

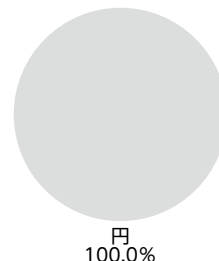
○資産別配分



○国別配分



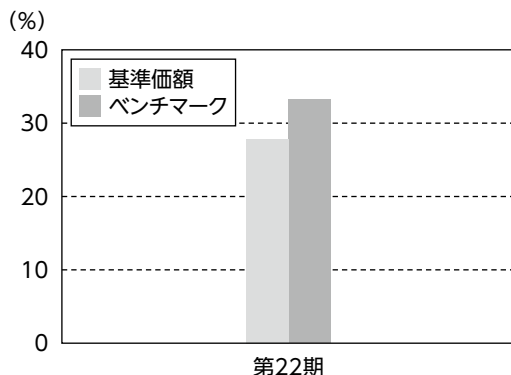
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。その他製品のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、輸送用機器、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はマイナスとなりました。レーザーテック、トリケミカル研究所、エンプラスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、リログループ、サイバーエージェントのオーバーウェイト、トヨタ自動車の非保有などがマイナスに影響しました。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2023年1月11日~2024年1月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	18,053

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、リサーチ・グロース マザーファンドの受益証券への投資を通じ、中長期的に成長が期待される企業に投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月11日~2024年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	293円	1.507%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は19,457円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(107)	(0.550)	
(販売会社)	(171)	(0.880)	
(受託会社)	(15)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	21	0.109	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.109)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	315	1.621	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

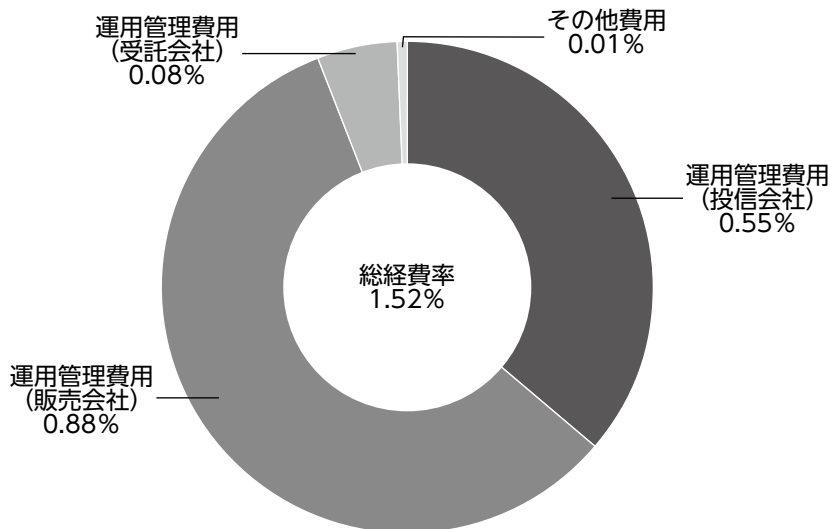
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.52%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・グロース マザーファンド	千口 53,979	千円 143,948	千口 112,684	千円 295,364

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<リサーチ・グロース マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,977,838千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,956,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.02

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.137871	百万円 0.137871	% 100.0	百万円 0.137871	百万円 0.137871	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	2,869	281	9.8	2,866	281	9.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<リサーチ・グロース マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.644778	百万円 0.644778	% 100.0	百万円 0.644778	百万円 0.644778	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,090	1,228	8.7	14,091	1,228	8.7

<平均保有割合 88.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
リサーチ・グロース マザーファンド	1,037,562	978,857	2,919,247

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、978,857千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
リサーチ・グロース マザーファンド	2,919,247	99.2
コール・ローン等、その他	24,115	0.8
投資信託財産総額	2,943,362	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月10日現在
(A)資 産	2,943,362,305円
コール・ローン等	22,619,512
リサーチ・グロース マザーファンド(評価額)	2,919,247,241
未 収 入 金	1,495,552
(B)負 債	26,163,134
未 払 解 約 金	5,134,463
未 払 信 託 報 酬	20,883,410
未 払 利 息	15
そ の 他 未 払 費 用	145,246
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,917,199,171
元 本	1,348,761,992
次 期 繰 越 損 益 金	1,568,437,179
(D)受 益 権 総 口 数	1,348,761,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,629円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月11日 至 2024年1月10日
(A)配 当 等 収 益	△4,688円
受 取 利 息	39
支 払 利 息	△4,727
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	643,888,228
売 買 益 損	687,016,370
売 買 損 益	△43,128,142
(C)信 託 報 酬 等	△39,975,951
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	603,907,589
(E)前 期 繰 越 損 益 金	215,428,505
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	749,101,085
(配 当 等 相 当 額)	(1,615,660,049)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△866,558,964)
(G)計 (D+E+F)	1,568,437,179
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,568,437,179
追 加 信 託 差 損 益 金	749,101,085
(配 当 等 相 当 額)	(1,615,660,049)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△866,558,964)
分 配 準 備 積 立 金	819,340,782
繰 越 損 益 金	△4,688

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,409,008,228円、期中追加設定元本額は129,508,705円、期中一部解約元本額は189,754,941円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		－円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		318,794,129円
(C)	収益調整金額		1,615,660,049円
(D)	分配準備積立金額		500,546,653円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		2,435,000,831円
(F)	期末残存口数		1,348,761,992口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		18,053円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)

リサーチ・グロース マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2024年1月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第18期(2020年1月10日)	20,629	19.6	2,646.96	16.9	95.7	2,507
第19期(2021年1月12日)	25,522	23.7	2,903.15	9.7	96.0	3,175
第20期(2022年1月11日)	25,713	0.7	3,170.49	9.2	96.5	3,205
第21期(2023年1月10日)	22,977	△10.6	3,083.51	△2.7	97.5	2,953
第22期(2024年1月10日)	29,823	29.8	4,108.89	33.3	97.4	2,919

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2023年1月10日	22,977	—	3,083.51	—	97.5
1月末	23,942	4.2	3,238.48	5.0	97.6
2月末	23,851	3.8	3,269.12	6.0	97.8
3月末	24,415	6.3	3,324.74	7.8	97.1
4月末	24,832	8.1	3,414.45	10.7	98.1
5月末	25,979	13.1	3,537.93	14.7	98.4
6月末	27,577	20.0	3,805.00	23.4	98.2
7月末	28,157	22.5	3,861.80	25.2	98.4
8月末	28,545	24.2	3,878.51	25.8	97.9
9月末	27,673	20.4	3,898.26	26.4	96.0
10月末	26,661	16.0	3,781.64	22.6	97.1
11月末	28,948	26.0	3,986.65	29.3	97.9
12月末	29,036	26.4	3,977.63	29.0	97.1
(当期末) 2024年1月10日	29,823	29.8	4,108.89	33.3	97.4

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

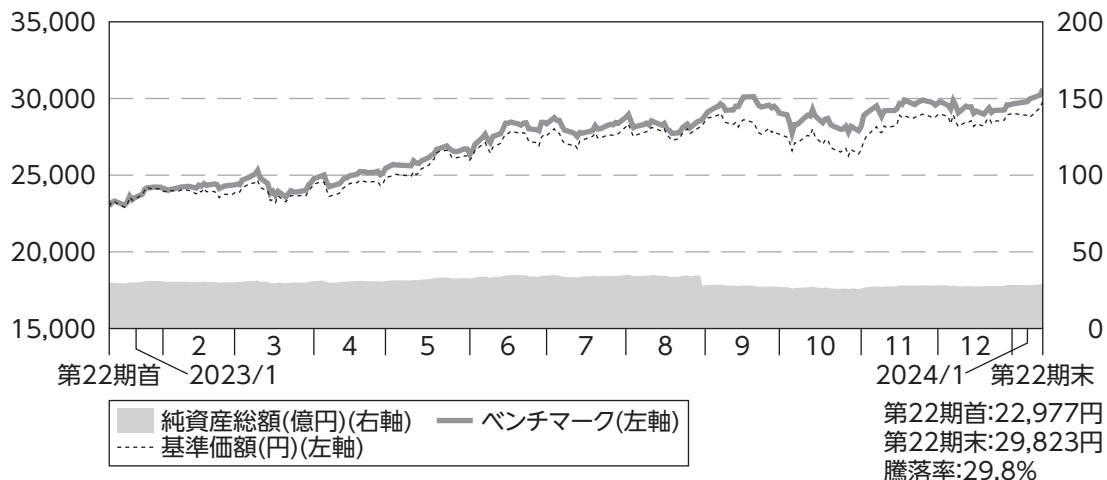
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2023年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

期前半は、米国金融引き締め長期化懸念の後退や中国のゼロ・コロナ政策解除、日本企業の堅調な業績や今後の資本政策の改善期待などから大きく上昇しました。期後半は、11月以降FRB(米連邦準備理事会)の追加利上げ観測の後退を背景とした米国長期金利の低下から上昇し、期末にかけては日銀による早期の金融政策正常化懸念の後退から騰勢を強めました。

このような環境下、半導体市況の底入れによる業績改善期待から東京エレクトロンやトリケミカル研究所、生成AI関連の需要拡大が好感されたMARUWAなどが基準価額にプラスに寄与しました。一方、M&A成約件数の成長ペースの鈍化と大型案件の減少による成約単価の低下が確認された日本M&Aセンターホールディングスや、ゲーム事業の下振れによる会社計画の下方修正を発表したサイバーエージェント、不動産売却益剥落を背景とした昨年対比での営業減益が嫌気されたリログループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は期初から、米国金融引き締め長期化懸念の後退や中国のゼロ・コロナ政策解除などが好感され堅調に推移しました。3月は米国のシリコンバレーバンクの経営破綻を発端に欧米金融不安が広がったことから大きく下げる局面があったものの、4月から6月にかけては、日本企業の堅調な業績や今後の資本政策の改善期待などから大きく上昇しました。7月から10月にかけてはもみ合いの展開となったものの、11月以降はFRB(米連邦準備理事会)の追加利上げ観測の後退を背景とした米国長期金利の低下が好感され、グロース株を中心に大きく上昇し、期末にかけては日銀による早期の金融政策正常化懸念の後退から騰勢を強めました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づく銘柄選別により、国内の構造変化や海外の経済成長に適応し、成長ストーリーの描ける企業群や株価に織り込まれていない成長要素に注目した投資判断を行っています。

当期につきましては、キーエンス、任天堂、サイバーエージェントなどを購入しました。一方、ソニーグループ、富士通、みずほフィナンシャルグループなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	任天堂	日本	3.8%
2	東京エレクトロン	日本	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.1%
4	野村総合研究所	日本	2.8%
5	トリケミカル研究所	日本	2.7%
6	レーザーテック	日本	2.6%

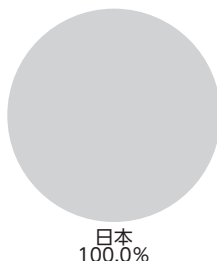
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TDK	日本	2.6%
8	キーエンス	日本	2.4%
9	ソニーグループ	日本	2.4%
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.3%
組入銘柄数			66

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

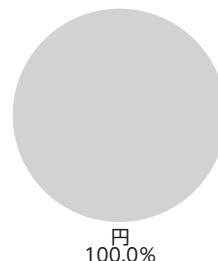
○資産別配分



○国別配分



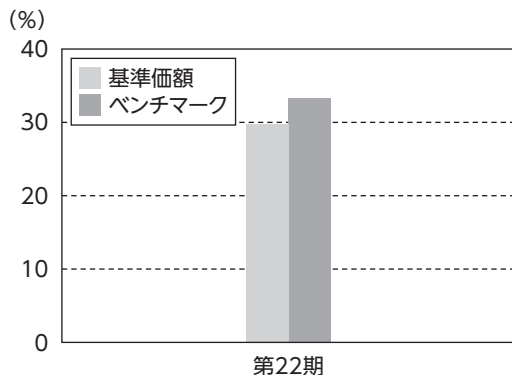
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。その他製品のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、輸送用機器、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因はマイナスとなりました。レーザーテック、トリケミカル研究所、エンブラスのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、リログループ、サイバーエージェントのオーバーウェイト、トヨタ自動車の非保有などがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場株式のうち、中長期的に成長が期待される企業に投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2023年1月11日~2024年1月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	29円 (29) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.108% (0.108) (-) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.108	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(26,634円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 874 (71)	千円 2,596,142 (-)	千株 1,214	千円 3,381,696

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 151	百万円 220	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,977,838千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,956,288千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.02

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.644778	百万円 0.644778	% 100.0	百万円 0.644778	百万円 0.644778	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,090	1,228	8.7	14,091	1,228	8.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
建設業(1.9%)			
東鉄工業	3.2	8.3	26,020
日揮ホールディングス	27.3	16.8	28,795
食料品(4.5%)			
寿スピリッツ	4.5	12.2	25,772
アサヒグループホールディングス	—	10.5	57,214
サントリー食品インターナショナル	9.5	—	—
味の素	13	7.8	44,382
繊維製品(—%)			
東レ	38.3	—	—
化学(9.2%)			
レゾナック・ホールディングス	—	10.9	32,394
三菱ケミカルグループ	49.1	—	—
住友ベークライト	—	7.5	56,002
トリケミカル研究所	16.1	20.5	77,387
日本ペイントホールディングス	42.6	—	—
関西ペイント	14.9	13.8	35,272
富士フイルムホールディングス	7.8	—	—
ファンケル	7.6	—	—
小林製薬	—	3.2	21,753
ニフコ	11.4	—	—
ユニ・チャーム	11.2	7.5	39,345
医薬品(2.1%)			
第一三共	19.3	14.1	61,081
ゴム製品(0.9%)			
住友ゴム工業	—	15.3	24,655
ガラス・土石製品(3.6%)			
日東紡績	—	7.3	37,230
MARUWA	2.1	2.2	63,800
鉄鋼(1.6%)			
日本製鉄	14.9	13.4	44,729
非鉄金属(—%)			
住友電気工業	19.5	—	—
機械(1.8%)			
芝浦機械	8.5	—	—
技研製作所	5.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.8	—	—
ダイキン工業	3.1	1	23,320
ダイフク	5.2	—	—
ホシザキ	3.9	—	—
THK	—	10	28,440

銘柄	当期首(前期末)		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
三菱重工業	8	—	—
電気機器(22.9%)			
イビデン	8.8	6.2	50,145
富士電機	6.6	—	—
オムロン	—	2.7	18,090
富士通	3.4	—	—
ソニーグループ	11.7	5	69,250
TDK	10.8	11.3	76,365
日本電波工業	—	20.9	25,623
メイコー	8.1	9.7	40,449
マクセル	11.9	17.6	28,054
アドバンテスト	—	8.6	42,793
キーエンス	—	1.1	71,027
レーザーテック	—	2.2	76,780
日本シイエムケイ	71.9	—	—
エンプラス	—	3.2	41,984
ローム	3.1	—	—
太陽誘電	6.9	3.5	12,883
東京エレクトロン	1.6	3.9	99,001
輸送用機器(3.2%)			
デンソー	—	18	40,626
川崎重工業	14.5	—	—
アイシン	7.9	—	—
スズキ	—	8.1	49,677
精密機器(1.7%)			
テルモ	11.2	—	—
マニー	17.6	21.2	47,233
その他製品(6.7%)			
ブシロード	36.8	—	—
パンダイナムコホールディングス	7.2	16.5	49,046
SHOEI	4.3	—	—
アシックス	6	6.7	29,620
任天堂	—	14.3	111,868
電気・ガス業(—%)			
メタウォーター	18.9	—	—
陸運業(2.2%)			
富士急行	8.3	—	—
ヤマトホールディングス	17.2	13.2	36,326
AZ-COM丸和ホールディングス	—	17.2	27,244
情報・通信業(8.8%)			
コーエーテクモホールディングス	15.1	—	—

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
SHIFT	1.8	0.5	17,595			
ビジョナル	—	3.3	29,238			
野村総合研究所	16.3	18.4	80,371			
ラクスル	—	17.7	20,284			
Sansan	10.7	—	—			
JMDC	2.2	—	—			
大塚商会	6.8	9.6	57,667			
ネットワンシステムズ	13.5	—	—			
ビジョン	16.7	—	—			
東宝	—	9.1	45,463			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.3	—	—			
卸売業(1.8%)						
アズワン	3.1	—	—			
伊藤忠商事	8.6	5.4	32,891			
ミスミグループ本社	—	6.9	17,325			
小売業(8.6%)						
大黒天物産	—	1.2	8,496			
J. フロント リテイリング	—	24.4	33,013			
ZOZO	12.7	18.4	61,713			
ネクステージ	6.9	—	—			
コスモス薬品	3	3.7	60,088			
良品計画	20.8	—	—			
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	19.7	20.1	67,093			
ニトリホールディングス	3.1	—	—			
パローホールディングス	—	6	15,282			
ファーストリテイリング	0.5	—	—			
銀行業(5.6%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.3	71.9	90,594			
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	9.6	68,390			
みずほフィナンシャルグループ	29.3	—	—			
保険業(0.9%)						
第一生命ホールディングス	—	8.4	25,746			
東京海上ホールディングス	18.6	—	—			
その他金融業(—%)						
東京センチュリー	4.9	—	—			
イー・ギャランティ	15.6	—	—			
不動産業(2.2%)						
SREホールディングス	4.2	11.2	31,740			
住友不動産	—	7.1	31,374			
カチタス	2.2	—	—			
サービス業(9.8%)						
日本M&Aセンターホールディングス	20.1	—	—			
エス・エム・エス	4.2	3	8,697			
エムスリー	7.4	—	—			

銘柄	当期首(前期末)			当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
サイバーエージェント	—	52	47,049			
ジャパンマテリアル	—	16.1	40,475			
リクルートホールディングス	—	6.4	37,964			
リログループ	21.4	26.4	44,814			
M&A総研ホールディングス	—	4	17,900			
共立メンテナンス	5.8	4.9	29,488			
ダイセキ	11.7	12.1	52,211			
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	1,040 79	771 66	2,844,658 <97.4%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,844,658	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,627	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,973,285	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年1月10日現在
(A)資 産	2,973,285,865円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,819,181
株 式(評価額)	2,844,658,300
未 収 入 金	50,183,184
未 収 配 当 金	4,625,200
(B)負 債	54,043,775
未 払 金	52,548,174
未 払 解 約 金	1,495,552
未 払 利 息	49
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,919,242,090
元 本	978,857,674
次 期 繰 越 損 益 金	1,940,384,416
(D)受 益 権 総 口 数	978,857,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,823円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月11日 至 2024年1月10日
(A)配 当 等 収 益	50,425,601円
受 取 配 当 金	50,448,016
受 取 利 息	313
そ の 他 収 益 金	1,678
支 払 利 息	△24,406
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	751,614,352
売 買 益	895,658,652
売 買 損	△144,044,300
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	12,393,650
取 引 益	12,393,650
(D)そ の 他 費 用	△1
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	814,433,602
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,668,164,244
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	89,969,519
(H)解 約 差 損 益 金	△632,182,949
(I)計 (E+F+G+H)	1,940,384,416
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,940,384,416

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,285,499,326円、期中追加設定元本額は53,979,090円、期中一部解約元本額は360,620,742円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCリサーチ・グロース ファンド

978,857,674円

お知らせ

ベンチマークを「配当込み指数」とすることを明示、併せて指数名称の記載整備を行うべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2023年6月28日)